

平成30年度当初予算 復活見積調書(市長)

まちづくり協働部

■一般会計

(金額:千円)

番号	所属名	事務事業名	項目	目的・効果	計画・スケジュール等	当初見積額		部長間調整後		復活見積額	財 源 内 訳					査定額	財 源 内 訳					査 定 額	査 結 果
						一財	二財	一財	二財		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源		
1	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	(公財)草津市コミュニティ事業団人件費および退職金補助金	平成26年7月に施行された草津市協働のまちづくり条例において、市の中間支援組織に指定されている(公財)草津市コミュニティ事業団の本部付職員の人件費補助を行うことで、まちづくりの推進を図るものです。 また、退職金補助はこれまで事業団の本部付職員のみを対象に退職給付額と実際に中退共済で積立を行う額の差額を補助してまいりましたが、指定管理施設の職員についても指定管理料にその差額分が含まれていないことから、新たに補助を行うとします。	4月 (公財)草津市コミュニティ事業団 運営費補助	67,590	67,590	55,919	55,919	11,671					11,671	5,000						5,000	市長審査により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
2	まちづくり協働課	コミュニティ活動推進費	地域ポイント制度	まちづくり協議会が実施する事業に積極的にスタッフとして参画した方に換金または寄付できるポイントを付与することにより、「まちづくりの担い手」を増やし、市民主体の協働のまちづくりを進めることを目的とします。	H30 4月～ 関係各所との調整等 5月～ モデル学区(3学区:志津南、南笠東、笠縫東を想定)での先行実施 H32 4月～ 実施	320	320	0	0	503					503	503					503	市長審査により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。	
3	まちづくり協働課	市民活動推進費	市民提案制度	H22年より実施していた市民まちづくり提案制度は協働事業の創出という点においては、一定の成果をあげることができましたが、細かな部分で課題が山積していました。そのため、(公財)草津市コミュニティ事業団の市民公益寄付金制度および近年世界的に注目されつつあるSIBの仕組みを新たに取り入れた市民提案制度を実施することで、本市における市民活動団体の支援を行いながら、官民連携の社会課題の解決を図ります。	H30 市民提案制度において、事業の審査および採択 H31 前年度採択事業の実施および事業の審査、採択 H32 一昨年度の事業にSIBの仕組みを取り入れ実施 前年度採択事業の実施および事業の審査、採択	169	169	0	0	169					169	0					0	更なる検討を要するため、未措置扱いとしました。	
4	まちづくり協働課	地域まちづくりセンター整備費	志津まちづくりセンター整備	建築後、相当年数が経過し、施設自体の老朽化が進んでいる志津まちづくりセンターの改築に向け、必要な事業用地の取得および設計業務を行います。	H30 5～6月 用地測量 7月～ 基本・実施設計業務、不動産鑑定 10月～ 用地交渉、売買契約、所有権移転・分筆登記	55,863	20,963	0	0	55,863			35,000			20,863	55,863				35,000	20,863	市長審査により、事業内容を確認し、必要額を措置しました。
5	生活安心課	火葬場管理運営費	火葬場整備基礎調査費	火葬場の建設については長期の時間を要するため計画的な事業の推進を図る必要があります。そのため、施設機能の検討等、今後の整備に向けて必要となる事項について調査を行います。	平成30年4月～ 委託契約等 6月～12月 基礎調査	12,960	8,541	0	0	12,960				4,419	8,541	8,541						8,541	市長審査により、事業内容の修正を行い、必要額を措置しました。
部合計						136,902	97,583	55,919	55,919	81,166	0	0	35,000	4,419	41,747	69,907	0	0	35,000	0	34,907		